

平成29年度 当初予算（案）

主な事業の説明書

農林部

款	項	目	大	事	業	ページ																												
6	1	3	10	担	い	手	支	援	事	業	費	5	-	1																				
6	1	3	12	産	地	づ	く	り	推	進	事	業	費	5	-	2																		
6	1	3	16	大	豆	産	地	化	推	進	事	業	費	5	-	3																		
6	1	3	19	(新	規)	直	播	栽	培	導	入	推	進	事	業	費	5	-	4													
6	1	3	38	新	規	就	農	者	研	修	施	設	運	営	費	5	-	5																
6	1	3	61	青	年	就	農	給	付	金	事	業	費	5	-	6																		
6	1	3	64	担	い	手	へ	の	農	地	集	積	推	進	事	業	費	5	-	7														
6	1	3	66	(新	規)	周	年	い	ち	ご	栽	培	支	援	事	業	費	5	-	8												
6	1	3	67	農	業	夢	プ	ラ	ン	事	業	費	5	-	9																			
6	1	3	82	経	営	体	育	成	支	援	事	業	費	5	-	10																		
6	1	4	60	畜	産	業	費	補	助	金	(畜	産	・	酪	農	収	益	力	強	化	整	備	等	特	別	対	策	補	助	金	5	-	11
6	1	6	17	小	規	模	集	落	元	気	な	地	域	づ	く	り	基	盤	整	備	事	業	費	5	-	12								
6	1	6	18	「	未	来	へ	つ	な	ぐ	」	農	村	地	域	サ	ポ	ー	ト	事	業	費	5	-	13									
6	1	6	27	多	面	的	機	能	支	払	交	付	金	事	業	費	5	-	14															
6	1	6	51	県	営	土	地	改	良	事	業	費	負	担	金	5	-	15																
6	2	1	15	有	害	鳥	獣	駆	除	対	策	事	業	費	5	-	16																	
6	2	1	17	秋	田	県	水	と	緑	の	森	づ	く	り	税	関	連	事	業	費	5	-	17											
6	2	6	10	県	営	林	道	事	業	費	5	-	18																					
6	3	1	12	鮭	資	源	等	確	保	活	用	事	業	費	5	-	19																	
6	3	1	61	サ	ク	ラ	ま	つ	り	補	助	金	5	-	19																			

継続

課所名：農林部 農業振興課

『事業名』 **担い手支援事業費**

【29年度】 **10,039** 千円 【28年度】 **10,802** 千円 【増減額】 **△ 763** 千円

※29年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	2,000		30	8,009

※農用地利用配分計画案作成協力金

1. P l a n (計画：事業の目的及び目標)

農業振興計画に基づき、大仙市の基幹産業である農業の維持と発展のため、認定農業者（個人・農業法人）、集落営農組織を一定数確保することを目標とする。また、担い手通信や各種研修会を通じて有用な情報を提供し、安定した農業経営ができるよう支援する。

- 目標： 認定農業者 平成28年11月末時点 1,545人 → 平成32年度末目標 1,563人
- うち農業法人 平成28年11月末時点 83法人 → 平成32年度末目標 100法人
- 集落営農組織 平成28年11月末時点 51組織 → 平成32年度末目標 51組織

2. D o (実行：これまでの実績と成果)

認定農業者については、近年は漸減傾向が続いていたが、国の収入減少影響緩和対策（ナラシ対策）の要件確保のため平成26年度末から平成27年度にかけて認定農業者が大幅に増加した。また、農業法人については順調に増加し、経営規模の拡大も行われている

集落営農組織については、一定数の組織を確保することができている。

年度	H22末	H23末	H24末	H25末	H26末	H27末	H28 11月末
認定農業者	1,420	1,351	1,344	1,337	1,454	1,555	1,545
うち 農業法人	57	63	68	71	78	82	83
集落営農 組織	68	59	54	50	50	51	51

3. C h e c k (評価：問題と課題)

- ・認定農業者は今後の増加があまり見込めないことや高齢化が急速に進んでいるため、経営の維持・発展のため後継者の確保・育成に努める必要がある。
- ・農業法人については、農業経営の更なる発展を目的に6次産業化に取り組む法人も増加していることから、これらの活動を支援していく必要がある。
- ・法人設立については、集落営農組織からの法人化や、ほ場整備を契機とした農業法人設立支援の継続と、組織の安定経営に向けた取り組みについて支援をしていく必要がある。

4. A c t (改善：今後の方向性と29年度事業の概要)

- ・担い手の支援（担い手通信の発行、農業経営改善計画のフォローアップ実施、研修会の実施等）
- ・集落営農・法人化支援センターの運営（集落営農組織の法人化支援）
- ・集落営農組織及び新設農業法人の運営状況調査、経理指導
- ・大仙市認定農業者組織補助金交付事業の実施
- ・大仙市認定農業者会議連絡協議会及び各地域認定農業者組織、大仙市集落営農組織連絡協議会の運営（事務局を農業振興課・各支所農林建設課に置く協議会）
- ・農業法人確保・育成事業
 新設の集落型農業法人の経営安定化にかかる費用支援（県単事業）・・・500千円×4法人
 （税理士への会計業務委託費用、会計ソフト購入費用、新規作目実証費用等）
 西仙北地域（刈和野大綱ファーム、高屋敷地区新設予定1法人）
 協和地域（はちまんの里）、南外地域（なんがい中央ファーム）

事 業 説 明 書

6 款 1 項 3 目 12 事業

(施策の大綱) 農林水産業の振興

(施策) 大仙市が誇る農畜産物づくり

(基本事業) 安全・安心な米づくりと稲作での所得確保に向けた取り組み

見直し

課所名：農林部 農業振興課

『事業名』 **産地づくり推進事業費**

【29年度】 **3,978** 千円 【28年度】 **11,577** 千円 【増減額】 **△ 7,599** 千円

※29年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			3,528	450

※地域振興基金繰入金

1. P l a n (計画：事業の目的及び目標)

- 国が目指している新たな米政策に対応しながら、特色ある米づくりを推進する。
- (1) 酒造好適米・地域特産米及び高品質米等の生産を振興し地域ブランドの安定生産を目指す。
 - (2) 自給率が低い油糧作物である、なたねの生産拡大を図る。

●目標 酒造好適米・地域特産品開発米及び高品質米は前年度作付面積比率3%以上の作付

2. D o (実行：これまでの実績と成果)

H28年度においては酒造好適米78.3ha、地域特産品開発米（古代米）25.5ha、特別栽培米238.7haが作付され、地域の特色ある稲作づくりと稲作経営の安定に寄与した。

- (1) 経営所得安定対策の運営に関する事務が円滑に行われ、酒米、地域特産品開発米及び特別栽培米の産地化が進み、農家所得の向上に寄与している。

年度	酒造好適米生産性向上推進事業(慣行)			地域特産品開発米等助成事業						合計		
	人数 (人)	対象面積 (a)	金額 (1,000円 /10a)	特別栽培米及びJGAP等			古代米			人数 (人)	対象面積 (a)	金額(円)
				人数 (人)	対象面積 (a)	金額(1,000 円/10a)	人数 (人)	対象面積 (a)	金額 (1,000円 /10a)			
平成27年度	50	7,616.7	760,400	71	23,842.0	2,384,200	14	2,791.8	278,600	135	34,250.5	3,423,200
平成28年度	45	7,818.0	781,800	64	23,842.0	2,384,200	14	2,548.0	254,800	123	34,208.0	3,420,800

(2) 油糧用なたねについては、作付ほ場の改良等により整備が進んでいる。

3. C h e c k (評価：問題と課題)

酒造好適米と高品質米は、昨年と比較し増加となっているが、地域特産品開発米はほぼ現状維持であるため、この事業を通じて作付を支援する必要がある。

4. A c t (改善：今後の方向性と29年度事業の概要)

- (1) 酒造好適米生産性向上推進事業
酒造好適米の生産に対し10 a 当たり1,000円以内を助成
- (2) 地域特産品開発米等助成事業
特産品開発用米の生産に対し10 a 当たり1,000円以内を助成
- (3) 高品質米作付応援事業
秋田県特別栽培農産物及びJGAPの認証を受けた経営体が作付けした特別栽培米の生産に対し10 a 当たり1,000円以内を助成
- (4) 菜種油生産拡大奨励支援事業費
油糧用なたね連担団地に10 a 当たり3,000円以内を交付

助成種別	交付対象見込面積 (ha)	交付見込額 (1,000円/10a)
酒造好適米生産性向上推進事業	80.7	807,000
地域特産品開発米助成事業	26.3	263,000
高品質米作付応援助成	245.8	2,458,000
菜種油生産拡大奨励支援事業費	15.0	450,000
計	367.8	3,978,000

事 業 説 明 書

6 款 1 項 3 目 16 事業

(施策の大綱) 農林水産業の振興

(施策) 大仙市が誇る農畜産物づくり

(基本事業) 大豆の収量・品質向上及び安定供給・大仙市産ブランドの確立

見直し

課所名：農林部 農業振興課

『事業名』 大豆産地化推進事業費

【29年度】 **36,331** 千円 【28年度】 **46,376** 千円 【増減額】 **△ 10,045** 千円

※29年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			36,331	

※地域振興基金繰入金

1. Plan (計画：事業の目的及び目標)

農業を基幹産業と位置付ける本市において、米価の長期低迷や米政策の大転換の決定など農業情勢が不透明感を増す中、ほ場整備事業を行った広範な水田をフル活用し、土地利用型作物である大豆について振興を図る。さらに多収かつ高品質な一定数量の大豆の確保に向けて、国内有数の大豆産地の形成を目指し、実需者との播種前契約の導入等、販売面の強化も視野に入れ、国機関等との連携のもと生産技術対策の徹底と生産技術の平準化による収量・品質の向上を図る。

- 目標 収量：220kg/10a 品質：高品質割合(2等級以上) 50%
市の奨励転作作物として、大豆の収量・品質の向上を目指す。

2. Do (実行：これまでの実績と成果)

大豆栽培モデル対策事業の実施により、栽培技術の平準化が図られ、平成27年度で平均収量10a当たり190kg、1・2等高品質割合が39%となり、収量・品質が向上してきている。

大豆単収 (秋田県)		大仙市 (単収)		大仙市 (品質2等級以上)		実証ほ場 (単収)	
H25	112kg	H25	142kg	H25	20%	H25	157kg
H26	132kg	H26	154kg	H26	25%	H26	163kg
H27	166kg	H27	190kg	H27	39%	H27	221kg

3. Check (評価：問題と課題)

実証ほ場では、国機関（農研機構）より技術提供を受けた「培土期追肥」、「葉面散布」等の生産技術の効果が現れてきており、今後は、その技術を広めていくことが必要と考えられる。

4. Act (改善：今後の方向性と29年度事業の概要)

現地視察や実績検討会での情報交換を通して、生産者の栽培技術の向上を図り、大豆の高品質化や収量の向上及び土地利用型の転作作物として産地化の形成を目指す。

- (1) 生産技術向上のための現地視察や実績検討会に関する経費 199千円
優れた栽培技術を有する大規模経営体をはじめ、管内中央、西部、東部での現地視察や実績検討会を開催するほか、東北農政局及び関係団体による情報交換や収量・品質向上・販売に向けた検討を行う。
- (2) 大豆産地化推進助成金 36,132千円
 - ①助成対象
 - ・作付面積1ha以上の経営体を対象とする。
 - ②助成要件 (基準)
 - ・1・2等品質割合が全収量の50%以上、単収220kg/10a以上の経営体に対し、作付面積10a当たり11,000円以内の助成金を交付する。
 - ③緩和要件
 - ・助成基準の9割以上を確保した場合、半額を助成する。
 - ・栽培技術が確立できていない1年目・2年目の経営体は助成基準を緩和する。
 - ・中山間地域では、収量が少ないと見込まれることから、75%を乗じた数量を平地の100%同等収量と見込む。

経験年数	助成基準及び助成単価			緩和する助成基準及び助成単価		
	高品質割合	単収	単価	高品質割合	単収	単価
1年目	30%以上	160kg/10a以上	11,000円以内	27%以上	140kg/10a以上	5,500円以内
2年目	40%以上	190kg/10a以上	11,000円以内	36%以上	170kg/10a以上	5,500円以内
3年目以降	50%以上	220kg/10a以上	11,000円以内	45%以上	200kg/10a以上	5,500円以内

事 業 説 明 書

6 款 1 項 3 目 19 事業

(施策の大綱) 農林水産業の振興

(施策) 大仙市が誇る農畜産物づくり

(基本事業)安全・安心な米づくりと稲作での所得確保に向けた取り組み

新規

課所名：農林部 農業振興課

『事業名』 **直播栽培導入推進事業費**

【29年度】 **272** 千円 【28年度】 **0** 千円 【増減額】 **272** 千円

※29年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				272

1. P l a n (計画：事業の目的及び目標)

水稻における直播栽培面積の拡大や低コスト・省力化を図るため、直播栽培の新技术の導入を推進する。

- 目標 平成31年度に事業実施前年度(平成28年度)より 10%以上作付面積を増加

2. D o (実行：これまでの実績と成果)

・近年、主食用水稻及び加工用米のほか、転作作物としてWCS用稲や飼料用米の作付に直播栽培技術を導入する経営体が増えており、取組面積も拡大傾向にある。

○直播栽培の推移

	農業者数(人)	作付面積(a)	作付面積内訳				種子の処理方法(人)	
			主食用米	加工用米	WCS	飼料用米	カルパーコーティング	鉄コーティング
H26年産	32	10,507	4,504	3,280	2,723	0	26	6
H27年産	55	17,067	12,128	2,304	2,636	0	27	28
H28年産	64	18,869	10,256	5,541	2,761	311	20	44

3. C h e c k (評価：問題と課題)

- ・現在普及している直播栽培は、鳥害や苗立ち、雑草対策等の問題があり導入が進んでいない。
- ・複合部門の導入・強化のためには、稲作部門における育苗作業等の省略による春作業の軽減や省力化を推進する必要がある。

4. A c t (改善：今後の方向性と29年度事業の概要)

・直播栽培の新たな低コスト生産技術(無コーティング代かき同時湛水直播による省力低コスト安定生産技術)の導入を推進するため、東北農業研究センターと連携し、実証ほ場にて導入技術の実証を行い、その情報を基に生産者への直播栽培技術の導入を推進する。

- 直播栽培導入実証ほ場設置等にかかる経費 272千円

【実証ほ場の設置】

- ・設置場所 : 仙北地域堀見内地内に1ヵ所設置(約1haを予定)
- ・導入技術 : 無コーティング代かき同時湛水直播による省力低コスト安定生産技術
慣行栽培、カルパーコーティングまたは鉄コーティング直播栽培ほ場の近隣に実証ほ場を設置し、対照比較

【播種専用機】

- ・農研機構東北農業研究センターと(株)石井製作所が共同開発し、平成29年産作付用に市販されるデモ機を活用

【栽培技術の検証等】

- ・栽培技術指導及び検証等における農研機構東北農業研究センターとの連携
- ・取組農家及び関係機関による現地検討会の実施
- ・年産データを基にした実績検討会の開催
- ・検証結果等を踏まえた新技术に関する情報の提供・共有

事 業 説 明 書

6 款 1 項 3 目 38 事業

(施策の大綱) 農林水産業の振興

(施策) 担い手の確保・育成

(基本事業) 就農者に対する各種支援の充実

継続

課所名：農林部 農業振興課

『事業名』	新規就農者研修施設運営費				
【29年度】	47,150 千円	【28年度】	40,231 千円	【増減額】	6,919 千円

※29年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	4,725	27,200	5,310	9,915

※生産物売払収入 4,350
研修費負担金 960

1. Plan (計画：事業の目的及び目標)

市内で就農を希望する意欲ある若者に対し、複合経営に取り組むための栽培技術の習得や就農に必要な知識に関する研修を行い、大仙市農業の担い手の確保・育成と定着を図る。

- 目標：研修生受入人数 15人

2. Do (実行：これまでの実績と成果)

■新規就農者研修施設

- ①研修施設名称 大仙市東部新規就農者研修施設 (大仙市太田町横沢) 平成15年4月開設
大仙市西部新規就農者研修施設 (大仙市強首) 平成25年4月開設
- ②研修施設概要 東部 敷地面積200a、鉄骨ハウス2棟、パイプハウス8棟
西部 敷地面積 62a、パイプハウス4棟
- ③農業専門技術員 東部2人、西部2人

■研修生 (担い手) の確保が喫緊の課題であり、東部・西部新規就農者研修施設において野菜、花き栽培の技術研修を行いこれまで延べ117人の研修生を受け入れ、担い手の確保・育成と定着が図られている。

■平成28年度までの見込みで、通年研修の修了生の実数は54人で、市内において自営就農、雇用就農している。

■平成27年度から市外 (仙北市、美郷町) の研修希望者の受け入れを可能としている。

■年度別研修生数

研修名/年度	15~16	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	計
通年研修 (東部)	5	2	2	3	2	4	7	3	10	10	9	9	10	76
通年研修 (西部)										4	5	5	5	19
冬期研修 (東部)					4	1		2	2	3	1	3	1	17
冬期研修 (西部)										2	1	1	1	5
計	5	2	2	3	6	5	7	5	12	19	16	18	17	117

3. Check (評価：問題と課題)

国の青年就農給付金制度により、就農に意欲があり研修を希望する若者の増加が図られ、研修終了後は市内において就農していることから、市農業の担い手の確保・育成が図られている。

今後は、専攻品目が多様化するなか研修生のニーズに応えられるよう研修体制の充実を図り、研修生の確保のため、制度について広く周知する必要がある。

4. Act (改善：今後の方向性と29年度事業の概要)

- ・H29年度研修申請者人数 (1月31日現在)

通年研修 東部8人 : 2年目研修生5人、1年目研修生3人 ※うち仙北市1人、美郷町2人
西部3人 : 2年目研修生1人、1年目研修生2人
農業専門技術員：東部2人、西部2人
研修内容：栽培技術研修

作物 (トマト、ホウレンソウ、エダマメ、ネギ ほか)
花き (ランタンキュラス、ダリア ほか)

- ・研修奨励金 通年75,000円/月、冬期75,000円/月 ※いずれも県負担1/2、市負担1/2

事 業 説 明 書

6 款 1 項 3 目 61 事業

(施策の大綱) 農林水産業の振興

(施策) 担い手の確保・育成

(基本事業) 就農者に対する各種支援の充実

継続

課所名：農林部 農業振興課

『事業名』 青年就農給付金事業費

【29年度】 109,500 千円 【28年度】 111,750 千円 【増減額】 △ 2,250 千円

※29年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	109,500			

1. Plan (計画：事業の目的及び目標)

農業従事者の高齢化が急速に進むなか、本市農業を持続的に維持・発展させるために多くの意欲ある担い手を確保・育成する必要があることから、農業後継者のみならず農外からの参入を含め、市内での就農を希望する若者に対し就農後に給付金を給付する。

●目標：新規就農者（雇用就農含む） 平成29年度 20人 平成32年度（累計） 100人

2. Do (実行：これまでの実績と成果)

・国の青年就農給付金制度により、新規就農者を対象に最長5年間、年最大150万円を支給する事業であり、青年等の就農意欲の喚起と定着が図られている。

・給付金受給者は、平成28年度の見込みで74人（うち夫婦16人）となっている。

・青年就農給付金 年度別対象者数

地域名		大曲	大曲	神岡	西仙北	西仙北	中仙	協和	南外	仙北	仙北	太田	太田	計	
		地域	地域	地域	地域	地域	地域	地域	地域	地域	地域	地域	(夫婦)		
給付対象者数	24年度						1	4		2		5		12	
	25年度	1	4	1	2	2	4	3		5	2	6	2	32	
	26年度	通常分	4	4	2	3	2	5	4		6	4	9	2	45
		補正分	4	4	2	3	2	5	4		6	4	9	2	45
	27年度	5	2	2	4		3	2	3		5	4	6	4	40
	28年度	7	4	3	6	2	12	3	3		11	6	13	4	74

3. Check (評価：問題と課題)

青年等の就農意欲の喚起と定着が図られており、担い手の確保・育成に結びついている。

今後は、より一層本事業の周知を図り、担い手の確保に努める。

4. Act (改善：今後の方向性と29年度事業の概要)

※平成29年度から制度が見直しされ、農業次世代人材投資事業（経営開始型）となる。

主な見直し ・新規交付対象者から交付終了後、交付期間と同期間以上営農すること。

・事業主体（市町村）において、経営・技術、資金、農地について支援体制が整備されていること。

・交付3年目に中間評価を行い、その結果により以降の支援方針を決定する。

●青年就農給付金（経営開始型）

給付対象者：人・農地プランに中心となる経営体として位置づけられている方で、就農時の年齢が原則45歳未満であり、農業経営者となることについて強い意欲を有していること。

給付期間：経営開始後5年以内

給付額：年間最大150万円（※夫婦の場合は、年間225万円）

給付対象者数

地域名		大曲	大曲	神岡	西仙北	西仙北	中仙	協和	南外	仙北	仙北	太田	太田	計
		地域	地域	地域	地域	地域	地域	地域	地域	地域	地域	地域	(夫婦)	
給付対象者数(人)	全期分	8	6	5	6	2	15	1	3	10	4	11	4	75
	半期分							1		1		2		4
給付金額(千円)	全期分	12,000	6,750	7,500	9,000	2,250	22,500	1,500	4,500	15,000	4,500	16,500	4,500	106,500
	半期分							750		750		1,500		3,000

事 業 説 明 書

6 款 1 項 3 目 64 事業

(施策の大綱)農林水産業の振興

(施策)担い手の確保・育成

(基本事業)就農者に対する各種支援の充実

継続

課所名：農林部 農業振興課

『事業名』 **担い手への農地集積推進事業費**

【29年度】 **140,138** 千円 【28年度】 **478,951** 千円 【増減額】 **△ 338,813** 千円

※29年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	140,138			

1. P l a n (計画：事業の目的及び目標)

担い手の経営規模拡大や農地集積・集約化を進め、農地の有効利用の継続や農業経営の効率化を図るため、農地中間管理機構が行う農地集積・集約化に協力する農業者（農地の出し手）を支援する。

- 目標：平成29年度
 - ・地域集積協力金 4 地域
 - ・経営転換協力金 280 戸
 - ・耕作者集積協力金 30 戸

2. D o (実行：これまでの実績と成果)

農地中間管理機構（秋田県農業公社）が農地の中間的な受け皿になることによって円滑な農地集積・集約化が行われており、大仙市における平成26年度の機構借受面積は388.5ha、平成27年度は602.5haと、ともに県下最大となった。

■農地の出し手に対する協力金交付実績

年度	H24			H25			H26			H27		
	件数	対象面積 (ha)	交付金額 (千円)									
地域集積協力金	/			/			0	0.0	0	4	138.9	41,072
経営転換協力金	35	41.7	17,300	206	311.5	108,600	126	161.8	62,400	338	402.7	163,200
耕作者集積協力金(※)	0	0.0	0	2	3.2	161	3	3.4	674	37	63.3	12,650

※平成25年度までは分散錯画解消協力金

3. C h e c k (評価：問題と課題)

本制度が徐々に周知されてきていることや近年の米価下落・低迷の影響を受けて農業に見切りをつけ、農地中間管理機構を活用して担い手へ農地を集約化する農業者が今後さらに多くなるものと思われる。

4. A c t (改善：今後の方向性と29年度事業の概要)

- ・機構集積協力金交付事業
 - 農地中間管理機構への農地の出し手に対して下記のとおり支援を行う。
 - (1) 地域集積協力金 (40,793千円)
外縁が明確である「地域」内の全農地面積のうち、機構へ貸し付けた農地面積の割合に応じて協力金を交付。
 - (2) 経営転換協力金 (95,520千円)
機構に農地を貸し付ける①経営転換する農業者、②リタイアする農業者、③農地の相続人に対し、貸付面積に応じ協力金を交付。
 - (3) 耕作者集積協力金 (3,825千円)
機構が借り受けた農地等に隣接する農地（交付対象農地）について、①自ら耕作する農地を機構に貸し付けた所有者、②所有者が農地を機構に貸し付けた当該農地の耕作者に対し、協力金を交付。

事 業 説 明 書

6 款 1 項 3 目 66 事業

(施策の大綱)農林水産業の振興

(施策)担い手の確保・育成

(基本事業)就農者に対する各種支援の充実

新規

課所名：農林部 農業振興課

『事業名』 **周年いちご栽培支援事業費**

【29年度】 **94,213** 千円 【28年度】 **0** 千円 【増減額】 **94,213** 千円

※29年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	78,512			15,701

1. Plan (計画：事業の目的及び目標)

経営規模の拡大や複合化に積極的に取り組む経営体が、自らの経営発展を目指し計画する冬期農業の実践(いちご栽培)に必要な機械・施設等の導入を総合的に支援し、農業収入の確保や雇用の創出等により活力ある地域農業の展開を目指す。

2. Do (実行：これまでの実績と成果)

- ・ 県単独事業を活用して、パイプハウス2棟、軽量鉄骨ハウス1棟でH25から栽培を始める。
- ・ 国庫事業を活用した産地パワーアップ事業(【国】50%【県】20%【市】10%)について、地域で検討してきたが、面積要件(概ね3ha)が厳しいためH29は県単事業で実施し、今後は国庫事業採択に向けて検討する。

3. Check (評価：問題と課題)

- ・ 国庫事業の要件である施設面積概ね3haの整備にかかる事業費は膨大であり、事業費のコスト縮減とともに、生産技術の向上と生産拡大に伴う販売先の確保が課題となっている。

4. Act (改善：今後の方向性と29年度事業の概要)

- ・ 国庫事業である産地パワーアップ事業について、今後も事業採択に向けて検討していくため、冬期農業のいちごの産地化を進めることから、税抜き事業費の10%を支援する。
- ・ 県、市、JA、生産者による、いちご産地拡大推進協議会を設立し、秋田県産品種の改良や、生産技術の確立、販売ルートの新規開拓を目指す。

事業実施主体	事業費 (税込み)	事業費 (税抜き)	県補助金 (50%)	市補助金 (10%)	事業内容
(大曲地域) アグリフライン大曲	55,701千円	51,575千円	25,787千円	5,157千円	・ 軽量鉄骨ハウス(972㎡)1棟 ・ 高設栽培プラント ・ 暖房設備 ・ 水路、井戸、電気工事
(大曲地域) 認定農業者	55,701千円	51,575千円	25,787千円	5,157千円	・ 軽量鉄骨ハウス(972㎡)1棟 ・ 高設栽培プラント ・ 暖房設備 ・ 水路、井戸、電気工事
(太田地域) アグリフォー太田	58,187千円	53,877千円	26,938千円	5,387千円	・ パイプハウス(4k×26k)4棟 ・ 高設栽培プラント ・ 育苗プラント ・ 暖房設備 ・ 井戸、電気工事 ・ 予冷庫
合 計	169,589千円	157,027千円	78,512千円	15,701千円	

事 業 説 明 書

6 款 1 項 3 目 67 事業

(施策の大綱)農林水産業の振興

(施策)担い手の確保・育成

(基本事業)就農者に対する各種支援の充実

継続

課所名：農林部 農業振興課

『事業名』 **農業夢プラン事業費**

【29年度】 **232,367** 千円 【28年度】 **189,560** 千円 【増減額】 **42,807** 千円

※29年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	190,617			41,750

1. P l a n (計画：事業の目的及び目標)

米偏重からの脱却に向けた構造改革をさらに加速化し、産地の形成と収益性の高い農業経営の確立を図るため、戦略作物の産地拡大や経営の複合化に必要な機械・施設等の導入等に対し支援する。
 ・事業実施経営体数：140経営体（平成29年度）

2. D o (実行：これまでの実績と成果)

・農業夢プラン事業等を実施することにより稲作以外の作物振興を図り、複合経営による農家個々の所得向上と経営の安定化が図られている。

【これまでの実施経営体数】

H23	H24	H25	H26	H27	H28
112	106	116	112	120	146

3. C h e c k (評価：問題と課題)

農業用機械・施設の補助を行うことは、経営の規模拡大や複合化に取り組む経営体の設備投資の削減につながっている。今後は、経営体の所得向上のため、JA等と連携した販売促進活動が必要である。

4. A c t (改善：今後の方向性と29年度事業の概要)

・複合部門にかかる機械や施設等の初期導入経費の軽減が図られるため、引き続き支援する。

事業名	県補助率	市補助率	対象者
①未来にアタック農業夢プラン応援事業	4/12	1/12~3/12	認定農業者
②新規就農者経営開始支援事業	4/12	2/12	認定就農者 青年就農給付金（経営開始型）の対象者
③活気あふれる果樹産地育成事業	4/12	1/12~3/12	果実を販売する農業者
④元気な中山間地域農業応援事業	6/12	1/12~3/12	農業者、農業法人等
⑤周年園芸普及拡大対策事業	6/12	1/12	認定農業者、認定就農者
⑥農業経営発展加速化支援事業	6/12	1/12	認定農業者、集落型農業法人

※①②③④の事業は、市の嵩上げを通常分1/12、認定就農者、青年就農給付金（経営開始型）の対象者及び市新規就農者研修施設研修生が研修終了後5年間で取得する場合2/12、大仙農業元気賞受賞者は3/12。
 ※⑤⑥の事業は、市の嵩上げを大仙農業元気賞受賞者のみとし補助率1/12。

事 業 説 明 書

6 款 1 項 3 目 82 事業

(施策の大綱)農林水産業の振興

(施策)担い手の確保・育成

(基本事業)集落型農業法人の育成及び確保の充実

継続

課所名：農林部 農業振興課

『事業名』 **経営体育成支援事業費**

【29年度】 **44,434** 千円 【28年度】 **26,969** 千円 【増減額】 **17,465** 千円

※29年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	44,434			

1. P l a n (計画：事業の目的及び目標)

「人・農地プラン」に位置づけられた中心経営体等（認定農業者・農業法人・認定新規就農者・集落営農組織）が導入する農業用機械の費用を助成し、経営発展を支援することを目的とする。

- 目標：平成29年度事業に要望する22件の事業の実施

2. D o (実行：これまでの実績と成果)

- ・事業を実施した経営体では、経営面積拡大や経営コストの縮減、農業経営の法人化が行われ、順調に経営発展が行われている。
- ・事業の目的である農業生産性の持続、食料の安定供給、多様な経営体の確保・育成が期待できる。

【事業実施経営体数】

年度	H22	H23	H24	H25 (H24補正含む)	H26	H27 (H26補正含む)	H28 (H27補正含む)	合計
農業法人	2	1	1	11	4	12	10	41
集落営農組織	4	2	1	0	0	1	0	8
個別経営体	9	5	1	6	2	9	8	40
合計	15	8	3	17	6	22	18	89

3. C h e c k (評価：問題と課題)

- ・それぞれの経営体の農業経営の取り組みをポイント化し、そのポイントの多寡によって予算配分が決定される。
- ・農地中間管理事業の活用や農業経営の法人化・複合化を行ってれば高ポイントとなる傾向となっており、農業法人が優遇されやすい。
- ・農地中間管理機構の活用や農業経営の法人化の推進など、事業採択に必要な要件への取り組みを支援する。

4. A c t (改善：今後の方向性と29年度事業の概要)

- ・助成対象：人・農地プランの中心経営体に位置づけられた認定農業者・農業法人・認定新規就農者・集落営農組織
- ・助成要件：主として金融機関から行われる融資を活用し、農業用機械の新規導入を行うこと

【平成29年度経営体育成事業の要望概要】

事業名	補助率	要望件数	総事業費 (千円)	補助金額 (千円)	備考
経営体育成支援事業 (融資主体補助型)	3/10以内	22	181,959	44,434	農業法人：7件 個別経営体：15件

事 業 説 明 書

6 款 1 項 4 目 60 事業

(施策の大綱) 農林水産業の振興

(施策) 大仙市が誇る農畜産物づくり

(基本事業) 畜産物の生産振興

新規

課所名：農林部 農業振興課

『事業名』 **畜産業費補助金(畜産・酪農収益力強化整備等特別対策補助金)**

【29年度】 **78,300** 千円 【28年度】 千円 【増減額】 **78,300** 千円

※29年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	77,300			1,000

1. Plan (計画：事業の目的及び目標)

- ・地域の担い手となる経営体を中心となり、施設整備による規模拡大や飼養管理方法の改善を進め、地域全体の生産量(出荷頭数)の拡大を図る。
- ・生産方式を改善し、生産性の向上(平均分娩回数の増加等)及び労働力の軽減(省力化)を図り、1人当たり飼養可能頭数の増加により収益性の向上を目指す。
- ・現在：母豚90頭、肥育豚1,750頭 目標：母豚300頭、肥育豚7,500頭

2. Do (実行：これまでの実績と成果)

東北農政局より2カ年の配分方針が示され、11月に平成28年度実施計画承認申請書を提出しており、平成28年度事業では繁殖豚舎と堆肥処理施設を整備する。

3. Check (評価：問題と課題)

- ・市場環境の変化に対応するため機械・設備等の整備により、生産コストの削減や品質向上など収益力・生産基盤を強化する必要がある。

4. Act (改善：今後の方向性と29年度事業の概要)

【今後の方向性】

- ・畜産クラスターの仕組みを活用し、出荷量の増加・育成率の向上を図り、地域ぐるみで畜産収益力強化に取り組む。
- ・事業実施主体：(株)伊藤ファーム

【29年度事業の概要】

(1) 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業 【国庫補助事業 補助率：1/2以内】

	事業費 (税抜)	県支出金	整備施設
平成28年度(補正)	127,400千円	63,700千円	繁殖豚舎、堆肥処理施設
平成29年度	154,600千円	77,300千円	分娩豚舎2棟、肥育豚舎14棟、 堆肥置場1棟、敷料置場1棟
合計	282,000千円	141,000千円	

※県支出金については、公益社団法人中央畜産会に設置された基金(全額国庫財源)から交付される。

(2) 大規模畜産団地整備事業 【市単独事業 補助率：1/10以内】

	事業費 (税抜)	市補助金	整備施設
平成29年度	10,000千円	1,000千円	肥育豚舎建設に伴う造成

※県の大規模肉用牛団地整備事業における市嵩上げ割合を市単独事業として補助する。

事 業 説 明 書

6 款 1 項 6 目 17 事業

(施策の大綱) 農林水産業の振興

(施策) 農山村環境と生産条件の整備

(基本事業) 農村環境の向上

継続

課所名：農林部 農林整備課

『事業名』 **小規模集落元気な地域づくり基盤整備事業費**

【29年度】 **4,040**千円 【28年度】 **6,873** 千円 【増減額】 **△ 2,833** 千円

※29年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				4,040

1. P l a n (計画：事業の目的及び目標)

中山間地域の条件不利地域について、国、県の補助事業の要件にとられない、地域が必要とする基盤整備を実施する。

2. D o (実行：これまでの実績と成果)

ほ場整備事業等計画が出来ない不利条件地域での用水路、排水路等整備により機能向上と維持管理の軽減が図られている。

【平成23～28年度実績】※H28は、予算額

年度	地区数	地区名	受益面積	事業費	事業内容
H23	1	円行寺	14.3 ha	4,824 千円	整地工、水路工、農道工、橋梁工ほか
H24	2	坂繫、門ヶ沢	20.2 ha	8,988 千円	整地工、水路工、農道工、頭首工補修ほか
H25	2	秋通、フカウヂ	21.3 ha	4,555 千円	整地工、水路工、木柵工、橋梁補修ほか
H26	3	大場台、フカウヂ、荒又	24.1 ha	11,694 千円	整地工、水路工、農道工、頭首工補修ほか
H27	2	布又、土場	6.5 ha	7,622 千円	水路工、農道工、木柵工
H28	3	布又、大畑、長田	15.9 ha	6,873 千円	整地工、水路工、農道工
合 計			102.3 ha	44,556 千円	

3. C h e c k (評価：問題と課題)

要望や事業量が多い場合、地域での合意形成と事業内容を精査した事業実施が必要となる。

4. A c t (改善：今後の方向性と29年度事業の概要)

中山間地域の条件不利地域について、必要最小限の事業実施が可能となり地域の活性化が期待できることから継続すべき事業である。

- ・事業の範囲は20ha以下とする。
- ・総事業費から人件費相当を減じた金額の92.5%を補助。
- ・補助金交付団体は、事業範囲内の受益農家で設立した共同施行組合。

地区名	工 種	事業年度	関係受益	事業費	補助対象金額	補助金 92.5%	事業主体
大畑	用排水路工 L=90.0m 農道工 L=285.0m	H28-H29	4.1 ha	2,426 千円	2,321 千円	2,146 千円	大畑地区共同施行組合
長田	水路工 L=810m 花壇整備工 N=1	H28-H29	5.8 ha	2,326 千円	2,048 千円	1,894 千円	長田地区共同施行組合
合 計			9.9 ha	4,752 千円	4,369 千円	4,040 千円	2 団体

事 業 説 明 書

6 款 1 項 6 目 18 事業

(施策の大綱) 農林水産業の振興

(施策) 農山村環境と生産条件の整備

(基本事業) 農村環境の向上

継続

課所名：農林部 農林整備課

『事業名』 **「未来へつなぐ」農村地域サポート事業費**

【29年度】 **2,940** 千円 【28年度】 **3,300** 千円 【増減額】 **△ 360** 千円

※29年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		2,900		40

1. Plan (計画：事業の目的及び目標)

耕作放棄地の未然防止や営農を継続するためには、農業者に農村環境保全の負担が偏らない地域づくりと地域ぐるみでの農村維持が必要である。こうした実情を踏まえ、中山間地域での多面的機能支払交付金事業への取り組みに対して、さらに非農業者が環境保全の活動に参画するよう促進し、農村地域のコミュニティの向上や農村環境を保全することを目的とする。

- 目標：中山間地域での多面的機能支払交付金事業の非農業者の参加率が3割を超える組織の割合
 平成26年度 22% → 平成30年度 50%
 (11組織) (29組織)

【平成26～27年度実績、平成28～30年度目標】

	H26		H27		H28		H29		H30	
	組織数	割合								
中山間地域	11/50	22 %	13/57	22 %	15/57	26 %	22/57	38 %	29/57	50 %

2. Do (実行：これまでの実績と成果)

多面的機能支払交付金事業への非農業者の参加を促すことで、集落コミュニティの向上に繋がり農村環境保全に係る農業者の労力軽減が図られている。

【平成26～27年度実績】大仙市全域

実績年度	参加組織数	参加率	平野地域	参加率	参加人数	中山間地域	参加率	参加人数	事業費
H26	80/151	52 %	30/72	41 %	399 人	50/79	63 %	1,874 人	5,465 千円
H27	92/152	60 %	35/72	48 %	607 人	57/80	71 %	1,903 人	6,390 千円
合計					1,006 人			3,777 人	11,855 千円

3. Check (評価：問題と課題)

中山間地域では高齢化や人手不足により、農村環境の荒廃が課題となっており、農村環境の保全に対して地域全体で取り組んでいく必要がある。

4. Act (改善：今後の方向性と29年度事業の概要)

多面的機能支払活動に参加した非農業者割合により補助金の基本額、加算額を定め活動組織に交付し、農村集落コミュニティ向上のための事業を実施する。

(1) 事業内容

- ① 農村資源保全のための活動 (里山保全活動、農作業サポート)
- ② 集落コミュニティのための活動 (除雪、防犯安全、伝承文化、若者定住ほか)

(2) 補助単価

基本額 40千円/組織
 加算額 多面的機能支払交付金事業の活動に参加した非農業者が3割を超える場合は 30千円/組織

(3) 実施内容

	基本額		参加人数加算		補助金合計
	組織数	補助金額	3割超		
			組織数	補助金額	
中山間地域	57	2,280 千円	22	660 千円	2,940 千円

事 業 説 明 書

6 款 1 項 6 目 27 事業

(施策の大綱) 農林水産業の振興

(施策) 農山村環境と生産条件の整備

(基本事業) 農村環境の向上

継続

課所名：農林部 農林整備課

『事業名』 **多面的機能支払交付金事業費**

【29年度】 **788,656** 千円 【28年度】 **788,087** 千円 【増減額】 **569** 千円

※29年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	593,113			195,543

1. Plan (計画：事業の目的及び目標)

地域に存在する農地・農業用水等の資源や農村環境は、主に農業者によって守られ維持されている。しかし、現状は担い手不足や高齢化の進行により、農業者だけでは資源を維持・管理することが困難な状況にあることから、農業者だけでなく、地域住民など多様な主体の参画により、地域全体でこのような資源の保全活動を実施することを目的とする。

2. Do (実行：これまでの実績と成果)

平成19年度から実施された農地・水・環境保全向上対策は、農業情勢の変化に合わせて国が制度改正を行い、事業の推進とPRの結果、活動組織数と活動面積が増加している。

【活動組織数と取り組み面積の推移】 (単位：組織、ha)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
活動組織数	123	123	123	123	123	120	122	151	152	153
協定面積	12,197	12,394	12,394	12,526	12,524	13,004	13,137	14,840	14,836	14,824

3. Check (評価：問題と課題)

- ・平成27年度から事業が法制化されたことに伴い、より安定的に事業を実施できるようになった。
- ・平成19年度からの事業実施を通して地域ぐるみの維持管理の意識とその体制が構築されてきているが、担い手不足の中で今後どのようにして活動体制を維持していくかが課題となっている。

4. Act (改善：今後の方向性と29年度事業の概要)

本事業は農業及び農村が持つ多面的機能を農業者だけではなく、地域住民など多様な主体が参画し、農村環境の保全を目的とした事業であり、国で定める要件を満たした組織の活動に対し、支援活動をするもの。

- ・組織数 153組織 (内、農地維持支払のみ 12組織、長寿命化取組み 55組織)
- ・支援交付金 農地維持支払 3,000円/10a
単価 資源向上支払 継続組織 1,800円/10a , 新規組織 2,400円/10a
施設の長寿命化 4,400円/10a

活動支援交付金	面積 (ha)	活動支援交付金 (市→組織) (円)	負担内訳 (円)		
			県交付金		市負担分 1/4
			国負担分 1/2	県負担分 1/4	
農地維持	14,804.23	443,529,800	221,764,900	110,882,450	110,882,450
資源向上	14,310.21	260,323,716	130,161,858	65,080,929	65,080,929
施設の長寿命化	2,506.71	78,297,440	39,148,720	19,574,360	19,574,360
計		① 782,150,956	391,075,478	195,537,739	195,537,739

推進交付金	推進事業費 (円)	負担内訳 (円)	
		県交付金	一般財源
	② 6,505,000	6,500,000	5,000

①+②= 788,655,956

事 業 説 明 書

6 款 1 項 6 目 51 事業

(施策の大綱) 農林水産業の振興

(施策) 農山村環境と生産条件の整備

(基本事業) 生産基盤の整備

継続

課所名：農林部 農林整備課

『事業名』 **県営土地改良事業費負担金**

【29年度】 **200,089** 千円 【28年度】 **216,179** 千円 【増減額】 **△ 16,090** 千円

※29年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		109,100	5,828	85,161

※土地改良事業費受益者負担金

1. Plan (計画：事業の目的及び目標)

ガイドライン（負担割合）に沿い、事業費の一部を負担することにより、受益農家の負担軽減が図られ経営の安定化に繋げる。

- 目標 平成32年度末のほ場整備率 80.1%

2. Do (実行：これまでの実績と成果)

【大仙市におけるほ場整備状況】

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
■ 整備済面積	11,081	11,390	11,942	11,942	12,122	12,280	12,508	12,753	12,989
■ うち大区画	3,099	3,408	3,960	3,960	4,413	4,571	4,664	4,909	5,145
●●●●● 整備率	62.8	64.6	67.7	67.7	69.7	70.6	71.9	73.3	74.6

平成28年度末 実施地区16地区、ほ場整備率74.6%

3. Check (評価：問題と課題)

毎年各地区からの事業要望により事業費が膨大となっているため、各地区の事業費を計画的かつ安定的に実施できるよう、その方法を県と検討していく必要がある。

4. Act (改善：今後の方向性と29年度事業の概要)

中か負担団体として採択を得た県営土地改良事業に対し、国のガイドラインに従い事業費の一部を負担するもので、事業の主な目的としては、担い手の育成や経営体の設立に向けた基盤整備事業が大半を占めており継続が求められている。

事業名	地区数	負担額	事業内容
農地集積加速化基盤整備事業	16	98,826 千円	暗渠排水工、水路工、ため池補修など
県営調査事業	13	29,790 千円	現地基礎調査、環境調査など
県営農業河川工作物応急対応事業	1	661 千円	破損が著しい河川工作物の補強工事
基幹水利施設ストックマネジメント事業	1	21,400 千円	老朽化した基幹水路施設の更新工事
地域用水機能増進事業	1	1,383 千円	多面的機能を持つ水路の整備
農業水利施設活用小水力発電施設整備事業	1	15,250 千円	小水力発電施設の整備
ため池等整備事業	1	1,000 千円	老朽化した施設の更新工事
中山間地域農業活性化緊急基盤整備事業	1	3,000 千円	水路工
元気な中山間地域農業応援事業	7	8,100 千円	暗渠排水工、水路工
戦略作物生産拡大基盤整備促進事業	10	14,201 千円	水路工、暗渠排水工
地下かんがいシステム導入支援事業	1	650 千円	地下水位制御装置の整備
計	53	194,261 千円	
※県営土地改良事業受益者負担金	-	5,828 千円	
合計	53	200,089 千円	

・国の平成28年度補正予算（第2号）（市：平成29年3月補正予算へ要求し繰越し）

事業名	地区数	負担額
農地集積加速化基盤整備事業	9	395,300 千円

事 業 説 明 書

6 款 2 項 1 目 15 事業

(施策の大綱) 農林水産業の振興

(施策) 農山村環境と生産条件の整備

(基本事業) 農村環境の向上

継続

課所名：農林部 農林整備課

『事業名』 **有害鳥獣駆除対策事業費**

【29年度】 **3,150** 千円 【28年度】 **2,500** 千円 【増減額】 **650** 千円

※29年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	2,250			900

1. P l a n (計画：事業の目的及び目標)

大仙市鳥獣被害防止計画に基づき、熊やカラス、ウソ、カワウなどの有害鳥獣を駆除することにより、市民や農作物への被害を最小限に抑えることができる。

2. D o (実行：これまでの実績と成果)

有害鳥獣による農作物の被害や人身事故も増えており、地域住民の人身被害や農作物被害の未然防止が期待される。地域住民を守らなければいけないことから、事業内容を見直し、地域ぐるみの被害防止活動を展開していく。

過去3年間の駆除(捕獲)件数

年度	クマ(頭)	カラス(匹)	ウソ(匹)
H26	29	189	189
H27	6	118	170
H28	42	32	0

(H28.12.1現在)

3. C h e c k (評価：問題と課題)

- ・農林水産物の被害防止や市民の人身事故防止といった安全な環境を確保する必要があることから、対応を強化しながら事業を継続して展開することが必要である。
- ・H28年度はクマの目撃情報が増え捕獲や出動回数が多くなっており、捕獲を伴わない被害調査活動回数を増やし引き続き被害防止(特に人身被害)に勤める。

4. A c t (改善：今後の方向性と29年度事業の概要)

鳥獣被害の深刻化・広域化に対し、地域ぐるみの被害防止活動を行うため、大仙市鳥獣被害対策協議会、大仙市鳥獣被害対策実施隊の活動に対し、報酬及び活動費を支払う。

(1) 有害鳥獣駆除時報酬(ツキノワグマ捕獲時)

ツキノワグマの捕獲、口頭許可時の緊急出動に対し、出役した実施隊員に報酬を支払う。
 ・4,000円/日 × 従事者5人 × 捕獲予定頭数25頭 500千円

(2) 鳥獣被害対策事業費補助金 2,000千円

大仙市鳥獣被害対策協議会が中心となり、鳥獣被害対策を実施することで、地域ぐるみでの鳥獣被害対策活動を推進する。

被害調査活動費

- ・捕獲を伴わない警戒や被害調査活動 160,000円 × 7支部 = 1,120千円
- ・事業に係る事務用品費およびオリ部品代 20,000円 × 7支部 = 140千円
- ・オリ設置看板作成ほか 740千円

(3) 新規実施隊入隊者支援助成金 65,000円×10人 650千円

実施隊従事者の高齢化に伴い、若き加入者へ狩猟免許取得に要する経費を助成。

・126,950円(猟銃購入費除く) × 1/2 = 63,475円 助成額 65千円/1人あたり

(4) 公務災害補償 ※ (総務費に計上)

有害鳥獣駆除事業については、平成26年度より設置された鳥獣被害防止対策実施隊(主に猟友会員で構成)が活動する計画であり、隊員は市長の任命による非常勤の公務員となることから、公務災害補償の対象となる。

・負担金1,000円/人×隊員予定数150名 150千円

事 業 説 明 書

6 款 2 項 1 目 17 事業

(施策の大綱) 農林水産業の振興

(施策) 農山村環境と生産条件の整備

(基本事業) 農村環境の向上

継続

課所名：農林部 農林整備課

『事業名』 **秋田県水と緑の森づくり税関連事業費**

【29年度】 **8,000** 千円 【28年度】 **6,231** 千円 【増減額】 **1,769** 千円

※29年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	8,000			

1. Plan (計画：事業の目的及び目標)

県民共有財産である「ふるさと秋田」の森林を将来にわたって健全に守り育てていくため、県民全体で秋田の森林を支えていく「秋田県水と緑の森づくり税」が平成20年に創設された。その税を財源として、市民が身近で気軽に森林にふれあえる森林環境を整備し、森にふれあえる憩いの場・癒しの場を提供する。

2. Do (実行：これまでの実績と成果)

魅力ある「水と緑の大仙」を次の世代に引き継ぐため引き続き積極的に事業を推進する。これまでの事業では、ふれあいの森整備事業や、枯れたマツを伐倒処理し景観向上や森林環境の健全化などを図る事業が行われてきた。

- ・マツ林・ナラ林等健全化整備事業（負担区分：県 100%）
- ・ふれあいの森整備事業（負担区分：県 100%）

H20年度～H27年度事業

関連事業名	事業の内容	実施期間	件数	実施内容	実施地域	事業費総額
ふれあいの森整備事業	森林環境を整備し、憩いの場を提供する	H20～H27	7	遊歩道の整備、案内看板・東屋設置ほか	大曲、西仙北、中仙、南外、太田地域の森林公園	93,189千円
マツ林・ナラ林健全化整備事業	枯れたマツ林を調査・伐倒処理し景観向上を図る	H24～H27	2	調査・抜到処理	大曲(1.51ha)、西仙北・協和(18.22ha)	18,229千円

H28の実績見込

関連事業名	地域名	対象面積	実施内容	事業費
マツ林・ナラ林健全化整備事業	大曲	1.51ha	調査・抜到処理	4,231千円
ふれあいの森整備事業	中仙	10.33ha	休憩施設（修繕）、案内看板設置	2,000千円

3. Check (評価：問題と課題)

森林とふれあえる憩いの場として、来場者へ安全・安心に利用できる環境を提供し利用者数の増加を図る。利用者数を増やすための取り組みやPRが必要である。

4. Act (改善：今後の方向性と29年度事業の概要)

- ・秋田県水と緑の森づくり税の活用により、補助率100%以内で事業を実施。
- ・森林の恩恵を受けている市民全体で支えるという視点に立ち、環境や公益性を重視した森づくりを推進していく必要があり、引き続き森林環境の保全に努めていく。

ふれあいの森整備事業

実施地区：中仙地域 十六沢城址緑地公園（大仙市豊岡小沼山地内）

地域名	森林面積	事業期間	全体事業費	H29事業費	事業の内容
中仙	10.33ha	H28～H29	10,000千円	8,000千円	遊歩道（階段）改修、東屋解体・新設

事 業 説 明 書

6 款 2 項 6 目 10 事業

(施策の大綱) 農林水産業の振興

(施策) 農山村環境と生産条件の整備

(基本事業) 生産基盤の整備

継続

課所名：農林部 農林整備課

『事業名』 **県営林道事業費**

【29年度】 **29,000** 千円 【28年度】 **29,000** 千円 【増減額】 **0** 千円

※29年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		29,000		

1. Plan (計画：事業の目的及び目標)

林業を取り巻く環境は、林業従事者の高齢化や木材価格の低迷等により非常に厳しい状況が続いていることから、骨格的な林道及び林業専用道を整備し、高性能林業機械や適正な森林管理による効率的な林業経営の確立を図り、低コスト生産体制を即す。

●目標：県営林道前沢線、林業専用道北田山田ヶ沢線 平成30年度までに事業完了

2. Do (実行：これまでの実績と成果)

本林道を開設することにより、未利用資源の利用はもとより広域基幹林道との接続が可能となり、広域的な森林の総合利用の推進が図られる。

【開設延長の推移】

※H28は、12月末現在 (単位：m)

路 線 名	H15～H19(57年)	H20～H24(57年)	H25	H26	H27	H28	合計延長
林道前沢線	2,460.0	1,664.8	812.6	480.0	840.0	460.0	6,717.4
林業専用道北田山田ヶ沢線	/	/	/	/	調査	380.0	380.0

3. Check (評価：問題と課題)

・森林施業による間伐において、路網整備がなされていない現状から搬出できなく切捨による間伐や多くの未利用材資源が活用されない現状である。

・民有林における森林所有者の同意を得ながら森林施業の集約化を図り、広域的な生産団地計画の構築や森林施業等のコスト減による森林所有者が恩恵を受けられるような森林整備が必要である。

4. Act (改善：今後の方向性と29年度事業の概要)

平成30年度完成を目指して、引き続き事業の推進を図る。

・県営林道開設事業負担金：流域育成林整備事業 (負担区分：国 50%、県 25%、市 25%)

林道 前沢線 (起点：大仙市協和峰吉川地内)

計画延長	幅員	事業期間	全体事業費	市負担金	H29事業費	H29市負担金	H29事業量
8,185m	4.0m	H15～H30	1,280,000千円	320,000千円	100,000千円	25,000千円	180(560) m

※H29事業量の実数は開設工事延長、() は法面緑化工事等の延長。

・県営林業専用道開設事業負担金：高能率生産団地路網整備事業 (負担区分：国3/6、県2/6、市1/6)

林業専用道 北田山田ヶ沢線 (起点：大仙市南外字北田山田ヶ沢地内)

計画延長	幅員	事業期間	全体事業費	市負担金	H29事業費	H29市負担金	H29事業量
3,083m	3.5m	H27～H30	94,000千円	15,667千円	24,000千円	4,000千円	580m

事 業 説 明 書

6 款 3 項 1 目 12/61事業

(施策の大綱) 農林水産業の振興

(施策) 農山村環境の改善と保全

(基本事業) 内水面漁業の振興

継続

課所名：農林部 農林整備課

『事業名』 **鮭資源等確保活用事業費／サクラまつり補助金**

【29年度】 **18,527** 千円 【28年度】 **15,231** 千円 【増減額】 **3,296** 千円

※29年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			4,115	14,412

※稚魚売払収入、水産資源回復対策事業受託収入

1. Plan (計画：事業の目的及び目標)

- ・歴史ある雄物川・玉川の鮭採捕事業及びふ化放流事業を通じて、鮭資源の増殖及び振興を図る。
●目標 平成29年度 サケの放流数：240万尾、サクラマスの放流数：8万尾
- ・雄物川水系での民間団体によるイベント（サクラマス釣り大会）への事業支援。

2. Do (実行：これまでの実績と成果)

- ・県内のふ化場は減少傾向にあり、鮭資源の維持・確保の主要施設である「大仙市ふ化場」によせる期待度は大きく、大仙市が他に誇れる重要な施設である。放流事業を長期にわたり継続することで、鮭資源を保護し、あわせて河川環境の向上に寄与し事業効果を発揮している。
- ・サクラマスは釣り人に大変人気のある魚であるが、雄物川水系でのサクラマス釣り大会の実績はない。

3. Check (評価：問題と課題)

- ・採卵後の鮭の加工など資源を有効に活用するため、6次産業化への取り組みと衛生面を考慮し、ふ化場へ上水道の整備や浄化槽の設置など、国等の補助事業による財源確保を模索していく必要がある。
- ・釣り人の増加に伴う観光面でのPRや経済効果が期待できるが、乱獲によるサクラマス資源の減少が懸念される。

4. Act (改善：今後の方向性と29年度事業の概要)

鮭の採捕事業及びふ化放流事業により、鮭の増殖と事業の振興を図る。

○サクラマスのふ化・養殖の実施。

- (1) 鮭資源等確保活用事業 14,427 千円
- ①ふ化放流業務・採捕業務委託料 (委託先：大仙市鮭ふ化放流事業組合) 8,770 千円
 (委託先：雄物川鮭増殖漁業生産組合) 3,600 千円
 - ②さけ・ます種苗放流改良調査事業 業務委託 (H27～H32 鰭切標識施標業務) 689 千円
 - ③玉川河川敷除雪経費 (2月～3月までの6回程度) 250 千円
 - ④その他経費 (旅費・消耗品・ふ化場敷地借地料等) 740 千円
 - ⑤さけ・ます種苗放流改良調査事業稚魚買上負担金 378 千円
- (2) サケ売払いのためのふ化場施設改修 (衛生設備取付) 3,700 千円
 手洗い用ホームポンプおよび滅菌器取付、トイレおよび浄化槽設置 3,700 千円
- (3) サクラマス釣り大会 (仮称) に対する補助金 400 千円

【財源の内訳】 4,115 千円 (県支出金 2,490千円 その他 1,625千円)

- ・鮭稚魚売払収入 (見込み) 3,426 千円
 - 秋田県買い上げ @2.43円×1,025,000尾 2,490 千円
 - さけ・ます種苗放流改良調査事業稚魚買上 @3.15円×240,000尾 756 千円
 - 雄物川水系サクラマス協議会等団体への売払い @12円×15,000尾 180 千円
- ・水産資源回復対策事業受託収入 (鰭切施標業務委託経費) 689 千円